

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教員研修センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	487,055,053
前払費用	1,291,658
未収収益	230,842
未収入金	5,039,700
立替金	90,813

流動資産合計

493,708,066

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,575,976,175	
減価償却累計額	△ 2,521,204,386	2,054,771,789
構築物	232,156,375	
減価償却累計額	△ 122,057,456	110,098,919
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	9,093,655	
減価償却累計額	△ 7,855,336	1,238,319
工具器具備品	374,327,945	
減価償却累計額	△ 292,807,722	81,520,223
土地	2,975,415,000	
有形固定資産合計	5,225,804,250	

2 無形固定資産

ソフトウェア	124,653,722
電話加入権	761,250
無形固定資産合計	125,414,972

3 投資その他の資産

預託金	11,113,097
投資その他の資産合計	11,113,097

固定資産合計

5,362,332,319

資産合計

5,856,040,385

負債の部

I 流動負債

未払金	405,370,825
未払費用	19,749,818
預り金	3,384,894
短期リース債務	947,508

流動負債合計

429,453,045

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	607,647,016
資産見返寄付金	2,681,752
資産見返物品受贈額	888,859
長期リース債務	3,790,032

固定負債合計

615,007,659

負債合計

1,044,460,704

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,891,142,010
-------	---------------

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	3,250,143,003
損益外減価償却累計額	△ 2,395,334,330

資本剰余金合計

854,808,673

III 利益剰余金

積立金	5,421,771
当期未処分利益	60,207,227
(うち当期総利益)	(60,207,227)

利益剰余金合計

65,628,998

純資産合計

4,811,579,681

負債・純資産合計

5,856,040,385

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	193,463,828	
法定福利費	28,320,322	
賃金	42,070,685	
諸謝金	27,692,700	
旅費	46,328,009	
派遣旅費	94,292,119	
備品・消耗品費	147,474,029	
光熱給水費	6,827,992	
通信運搬費	7,051,877	
印刷製本費	14,618,258	
借料損料	51,067,579	
支払手数料	15,500	
外部委託費	73,107,564	
保守・修繕費	28,337,339	
施設改修費	31,705,046	
事務委託費	41,300,472	
事業委託費	55,132,126	
調査研究費	1,419,270	
減価償却費	22,755,922	
その他教育研修事業費	7,078,249	920,058,886

一般管理費

役員給与	34,483,333	
職員給与	113,646,859	
法定福利費	20,113,581	
賃金	17,610,622	
備品・消耗品費	12,248,996	
光熱給水費	41,263,116	
通信運搬費	10,981,671	
印刷製本費	1,424,883	
借料損料	2,621,377	
外部委託費	12,657,145	
事務委託費	10,086,325	
支払手数料	1,940,274	
保守・修繕費	36,162,108	
土地建物借料	6,478,637	
減価償却費	27,442,067	
その他一般管理費	14,228,866	363,389,860

雑損

69,096,455

経常費用合計

1,352,545,201

經常収益			
運営費交付金収益		1,052,087,198	
施設費収益		90,742,077	
施設運営収入			
宿泊料収入	148,159,840		
建物貸付料収入	5,640,950		
雑収入	<u>7,394,983</u>	161,195,773	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	52,680,697		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	52,894,978	
財務収益			
受取利息	<u>94,539</u>	<u>94,539</u>	
經常収益合計			<u>1,357,014,565</u>
經常利益			4,469,364
臨時損失			
固定資産除却損		<u>4,446,641</u>	
臨時損失合計			4,446,641
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>60,184,504</u>	
臨時利益合計			60,184,504
当期純利益			<u>60,207,227</u>
当期総利益			<u><u>60,207,227</u></u>

利益の処分に關する書類

(平成28年7月31日)

単位:円

I 当期末処分利益		60,207,227
当期総利益	60,207,227	
II 利益処分額		
積立金	60,207,227	60,207,227

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 409,961,469
	その他業務支出	△ 775,913,920
	運営費交付金収入	1,004,659,000
	施設運営収入	<u>162,236,157</u>
	小計	△ 18,980,232
	利息の受取額	<u>94,539</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,885,693
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 153,056,050
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,270,160
	投資その他の資産の取得による支出	△ 12,300,000
	施設費による収入	<u>242,008,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	74,381,790
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 3,589,335</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,589,335</u>
IV	資金増加額	51,906,762
V	資金期首残高	<u>435,148,291</u>
VI	資金期末残高	<u><u>487,055,053</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
教育研修事業費	920,058,886		
一般管理費	363,389,860		
雑損	69,096,455		
固定資産除却損	<u>4,446,641</u>	1,356,991,842	
(2)(控除)自己収入等			
施設運営収入	△ 161,195,773		
財務収益	<u>△ 94,539</u>	<u>△ 161,290,312</u>	
業務費用合計			1,195,701,530
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		92,576,094	
損益外固定資産除却相当額		<u>184,000</u>	92,760,094
III 引当外賞与見積額			
			2,108,813
IV 引当外退職給付増加見積額			
			46,526,745
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>1,337,097,182</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用し、セグメント情報の開示については改訂前の基準第43(注解39)を適用し、運営費交付金の会計処理については改訂前の基準第81(注解60)を適用している。

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月最終改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用している。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債のマイナスの利回りではなく、0を利率として算定している。
- 7 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	26,371,684 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	73,852,863 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	487,055,053 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	487,055,053 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、27名、出向職員分の増加見積額は43,451,460円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	487,055,053	487,055,053	0
未払金	(405,370,825)	(405,370,825)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

東京事務所の建物使用貸借契約に基づく原状復旧に係る債務を有しているが、貸借期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、当該債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上していない。

当法人は、次世代型教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。